

産)は81億52万円となり、自己資本比率は73.2% (前年差+0.5%) と増加しました。

(3) 事業報告について

①共同購入事業

1) 供給高 (共同購入・カタログ・夕食宅配) ※ 千円以下は四捨五入で表示しています。

世界的な情勢不安や経済・貿易政策は不透明さを増し、急速な円安と資源価格の高騰は私たちの暮らしに大きな負担を与えています。こうした中で2024年度事業においては、アフターコロナによる外部需要の高まりから利用人数は予算を下回りましたが、一人当たり利用高に支えられ、結果的に供給高は94億7,447万円、予算差+7,668万円、予算比100.8%で超過しました。前年との比較でも+1億7,192万円の増収となりました。夏場以降、需要と供給のバランスが崩れ米の逼迫や、天候不良に伴い農産物の生育が遅れるなどの影響から欠品や遅配、規格変更でのお届けとなるなど不安定な企画が続きましたが、よりどり企画やくらし応援企画、さらには創立40周年を記念したポイント付与など、品揃えや価格を工夫した取り組みの結果、利用点単価の高まりも相俟って一人当たり利用高(※1)は前年から+96円増の4,595円、平均利用点数は前年から+0.26点の11.3点で高まりました。

(※1)一人当たり利用高は週1回の平均利用金額(夕食宅配除く)

2) 事業総剰余金 (供給剰余金・共済手数料収入・その他事業収入)

仕入高の上昇により供給剰余率は前年を0.14ポイント下回りましたが、供給高の増収により供給剰余金は24億1,133万円、予算比101.3%、予算差+3,023万円を上回りました。更に共済受託手数料収入と個配手数料、太陽光売電収入などその他手数料収入を含めた事業総剰余金は27億984万円となり、予算差+3,544万円、予算比101.3%で超過しました。前年に続き個配ニーズの高まりによる手数料の増収の他、共済事業の推進に専任職員3名を新たに配置し、促進手数料の増収につながっています。

3) 事業経費 (人件費及び物件費)

経費合計は25億6,837万円の実績で予算差△1,623万円、予算比99.4%で予算内の執行となりました。前年比では+8,791万円、前年比103.5%で増加しました。内訳は次の通りです。

●人件費は、実績12億5,866万円、予算差+346万円、予算比100.3%でした。前年との関係では+2,598万円、102.1%で増加しました。退職及び休職により欠員が常態化し職員給与は予算内執行となりましたが、残業代の予算超過、年度末特別手当の実施を含む予算を上回る賞与の支給によって増加しました。職員残業は支所責任者、本部応援者による欠員コースの代配対応などでの時間外労働も増加の要因となっています。

●資産費含めた物件費は13億971万円予算比98.5%、予算差△1,969万円を下回りました。前年対比では+6,193万円、前年比105.0%で伸張しました。今期は創立40周年を迎え県内各地域でのイベント参加やミニフェスタ、記念式典を開催しましたが、関連費用はいずれも予算内の執行となっています。また、事業広報費で紙代等の増加に加え下請法関連への対応により媒体作成費用の増加や燃料代、電気代は前年を上回りましたが政府補助政策が費用抑制に働き、予算内の執行となりました。修繕に関しては商品センターの太陽光パネル接合部の修繕や、蛍光灯の製造中止への対応と電気代抑制を目的に各事業所の照明をLEDへ更新した結果700万円予算を上回りました。また資産取得においては、浜田支所への自家消費型太陽光発電パネルを設置し電気代の抑制を図るとともに、国の補助金を活用し本部に電気自動車の充放電設備を設置するなどBCP(事業継続計画)対応を進めました。

4) 経常剰余金

事業外収益など加算した経常剰余金は予算1億3,130万円に対して実績は1億9,868万円に達し、予算差+6,638万円、予算比151.3%となりました。

創立40周年を記念した各エリアでのイベント開催や、こめたまご飼料米の田植え企画、産地への訪問など参加や体験を通し、生産者とのつながりが広がった他、豪雨災害により孤立

した日御碕地区への海路による物資供給は組合員をはじめ地域住民や行政からも支持されるなど、生協の活動が地域への役立ちにつながる場面も数多くみられました。事業活動においては食品値上げや利用人数の減少など供給高は見通し辛い環境でしたが、予算・前年ともに超過する結果となりました。固定費の高まりから経常剰余金は前年比83.7%で減少しましたが、1億円を超える経常剰余金は2014年度以降11期連続となりました。

5) 特別損益

特別利益では、電気自動車充放電設備導入に際し、国からの補助金1,215千円がありました。特別損失の実績は654万円で資産の除却及び撤去費用が対象となりますが、今年度は全事業所の電話加入権除却に604万円の他、商品センターエアコン室外機撤去費用を計上しています。

6) 税引前当期剰余金

税引前当期剰余金は予算1億3,130万円に対して実績は1億9,336万円で予算比147.3%、予算差+6,206万円で上回りました。前年対比で81.8%、前年差△4,296万円で下回りました。

7) 当期剰余金

法人税6,127万円及び法人税等調整額△555万円（損益に対してプラス）の計上後の当期剰余金は、予算9,130万円に対して実績1億3,764万円となり予算比150.8%、予算差+4,634万円で上回る一方、前年との関係では前年比80.2%、前年差△3,394万円で減少しました。

8) 当期末処分剰余金

当期剰余金1億3,764万円に期首繰越剰余金3,156万円と、任意積立金取崩4,300万円（修繕費積立金1,700万円、資産再評価積立金600万円、40周年記念事業積立金2,000万円）を行い、計上後の当期末処分剰余金は2億1,220万円となり、前年との関係では△3,479万円、前年比85.9%の実績となりました。

9) 組合員数（登録現勢数）について

この1年間で新たに迎えた組合員は3,551人で、脱退者は△3,008人でした。この結果、2024年度の3月31日現在の組合員総数（現勢）は72,744人、純増数+543人（前年+439人）の増加となりました。なお、脱退者数には所在不明組合員の「みなし自由脱退者260人」が含まれます。

②福祉事業収入（福祉事業収入はありませんでした）

③今後の課題

アメリカ主導の関税政策が世界経済を揺るがす大きなリスクとなっています。貿易戦争は世界経済の成長率を引き下げる懸念が広がる中、対米輸出額が減少し国内経済にも悪影響を及ぼすなど生活不安が強まる傾向です。このような社会生活において私たち生協しまねでは、組合員のくらしに耳を傾け、心を通わせることのできる職員の育成に力を注ぎ、事業と組合員活動から聴こえる声や関わりがもたらす豊かな関係性を循環させると共に、エリアや地域毎に応じた役割を考え「誰もが安心して住み続けられる持続可能な社会」の実現に貢献していきます。

(4) 経営概況

1) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

項 目	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
組合員数	71,357人	71,762人	72,201人	72,744人
出資金額	2,931,278千円	3,027,973千円	3,065,912千円	3,102,124千円
供給高	9,296,477千円	9,277,728千円	9,302,550千円	9,474,474千円
福祉事業収入	0	0	0	0
その他事業収入	281,151千円	284,772千円	288,424千円	298,517千円
経常剰余金	324,176千円	293,054千円	237,369千円	198,679千円
総資産	7,607,651千円	7,824,692千円	7,938,960千円	8,100,523千円
純資産	5,298,627千円	5,579,983千円	5,774,200千円	5,932,622千円

(注) 千円未満を切り捨てて表示しています。

2) 供給事業の状況

①部門別・業態別供給高の状況

(単位：千円)

項目	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
[部門別供給高]				
農 産	568,712	548,482	560,775	624,083
水 産	839,091	834,671	834,869	843,777
畜 産	897,033	891,117	869,162	856,787
洋日配	1,749,958	1,765,040	1,864,505	1,916,790
和日配	523,269	520,994	516,455	518,952
加工食品	1,655,733	1,636,639	1,542,651	1,586,363
米	81,539	77,396	80,907	121,466
酒	191,669	189,902	193,872	193,540
卵	182,397	187,604	222,440	189,977
ギフト	152,205	156,594	155,820	155,163
日用雑貨	1,285,884	1,265,018	1,278,320	1,257,092
独自企画	385,570	418,587	432,241	455,993
スクロール(衣料品)	250,102	240,094	233,789	229,195
カタログ	326,222	324,792	293,199	294,150
夕食宅配	207,093	220,651	223,389	231,095
その他	0	147	156	51
合 計	9,296,477	9,277,728	9,302,550	9,474,474
[業態別供給高]				
店 舗	0	0	0	0
共同購入	8,763,162	8,732,285	8,785,962	8,949,228
カタログ	326,222	324,792	293,199	294,151
夕食宅配	207,093	220,651	223,389	231,095
合 計	9,296,477	9,277,728	9,302,550	9,474,474

②部門別・業態別供給高の状況

(単位：千円)

事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高
松江北支所	1,247,504	大田支所	895,144
松江南支所	2,165,638	浜田支所	1,294,822
出雲支所	1,731,379	益田支所	1,024,990
雲南支所	995,690	隠岐の島出張所	119,307
		合 計	9,474,474

3) 受諾共済事業状況表

①加入者の状況

※旧制度からの移行

共済事業の種類	元受団体	加入者数（又は契約件数）			
		コース等	当年度	前年度	前年比
生命共済・住宅災害共済 《たすけあい》	コープ共済連	700円	145	165	87.9%
		1700円	28	31	90.3%
		2700円	23	24	95.8%
		3900円	5	6	83.3%
		C1000円	41	48	85.4%
		C1600円	22	26	84.6%
		V4000円	182	198	91.9%
		W1000円	19	21	90.5%
		W2000円	6	8	75.0%
		告知緩やか1000円	2,279	2,438	93.5%
		2000円(女性)	4,279	4,421	96.8%
		3000円(女性)	1,151	1,223	94.1%
		4000円(女性)	372	393	94.7%
		2000円(男性)	1,862	1,945	95.7%
		3000円(男性)	94	90	104.4%
4000円(男性)	146	152	96.1%		
小計		10,654	11,189	95.2%	
こども共済 《たすけあい》	コープ共済連	J1000円	11,557	11,428	101.1%
		J1600円	9	9	100.0%
		J1900円	633	596	106.2%
		J2000円	642	615	104.4%
小計		12,841	12,648	101.5%	
《学生総合共済》	コープ共済連	《学生総合共済》 (新社会人コース以外)	663	513	129.2%
		新社会人コース	420	226	185.8%
小計		1,083	739	146.5%	
定期生命共済 《あいぷらす》	コープ共済連	一般コース	6,323	6,244	101.3%
		ゴールド80・85	1,860	2,002	92.9%
		プラチナ85	2,876	2,641	108.9%
小計		11,059	10,887	101.6%	
終身共済 《ずっとあい》	コープ共済連	生命	360	361	99.7%
		医療	2,750	2,672	102.9%
小計		3,110	3,033	102.5%	
生命共済《新あいあい》 火災共済 自然災害共済 マイカー共済	こくみん共済coop		44	50	88.0%
		木造・鉄筋合計	1,207	1,118	108.0%
		木造・鉄筋合計	673	601	112.0%
			139	100	139.0%
小計		2,063	1,869	110.4%	
合計		40,810	40,365	101.1%	

②引受団体共済掛け金の状況

共済事業の種類	共済掛金（単位：円）		
	本年度	前年度	前年比
生命・住宅災害共済《たすけあい》	265,374,300	278,090,500	95.4%
こども共済《たすけあい》	170,203,100	167,639,600	101.5%
学生総合共済	15,832,100	10,046,300	157.6%
定期生命共済《あいぷらす》	339,535,204	334,574,736	101.5%
終身共済《ずっとあい》	111,481,586	109,242,519	102.0%
生命共済《新あいあい》	7,683,277	8,356,371	91.9%
火災共済+自然災害共済	32,397,283	27,718,264	116.9%
マイカー共済	5,171,540	3,792,729	136.4%
合計	947,678,390	932,339,996	101.6%

(注) 共済掛け金は、お預りした共済掛け金の期首からの累計額を記載しています。

③引受団体共済金支払いの状況

共済事業の種類	共済金支払額（単位：円）			共済金支払件数（単位：件）		
	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比
生命・住宅災害共済〈たすけあい〉	100,834,450	112,760,900	89.4%	1,974	1,995	98.9%
こども共済〈たすけあい〉	78,032,300	64,935,100	120.2%	2,381	2,333	102.1%
学生総合共済	4,456,000	2,710,000	164.4%	95	66	143.9%
定期生命共済〈あいぶらす〉	142,780,000	120,990,500	118.0%	1,422	1,435	99.1%
終身共済〈ずっとあい〉	27,326,000	21,721,000	125.8%	510	438	116.4%
生命共済〈新あいあい〉	112,300	1,330,300	8.4%	5	18	27.8%
火災共済＋自然災害共済	4,163,300	4,545,450	91.6%	24	20	120.0%
マイカー共済	1,528,830	1,300,109	117.6%	4	4	100.0%
合計	359,233,180	330,293,359	108.8%	6,415	6,309	101.7%

4）福祉事業収入の状況表

①福祉事業収入の状況表

(単位：円)

項 目	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
介護保険事業	0	0	0	0

②福祉事業状況表

介護保険事業	利用者人数（人）			利用点数（点）		
	本年度	前年度	前年比%	本年度	前年度	前年比%
特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売	0	0	-----	0	0	-----

介護保険事業	利用高（円）		
	本年度	前年度	前年比%
特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売	0	0	-----

5）増資及び資金の借り入れその他の資金調達状況

①事業年度中の設備投資に必要な資金については出資金を充当しました。借入金はありません。

②資金調達内訳表

(単位：千円)

調達方法	金 額
出資金	16,430
金融機関	0
組合員借入金	0
その他	0

※年度中に取得した資産（リース物件除く）

6）施設の建設又は改修その他の主な設備投資状況

設 備 名	所 在 地	摘 要
太陽光発電設備	浜田支所	2024年7月取得
パッケージエアコン	本部	2024年8月取得
パッケージエアコン	益田支所	2024年10月取得
壁掛エアコン	浜田支所	2024年10月取得
V2H充放電設備	本部	2024年12月取得
給水管設備	商品センター	2025年1月取得

7) 他の法人との業務上の提携

業務提携先	住 所	提携内容
生活協同組合連合会 コープ中国四国事業連合	広島県広島市東区	業務提携
株式会社広島情報シンフォニー	広島県広島市東区	システム業務の一部委託、ソフトウェア開発
株式会社流通サービス	埼玉県草加市	配送業務委託

8) 他の会社を個法人等及び関連法人等とする場合における当該他に会社の株式又は持ち分の取得

当該事業年度においては該当する株式又は持ち分の取得はありません。

9) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併その他の組織の再編成

当該事項はありません。

教育事業等の状況

項 目	金 額
当期に繰り越された教育事業等繰越金	10,000,000円

教育事業等の使途

科 目	内 容	金 額
役員報酬	組合員活動にかかわる非常勤理事報酬	14,760千円
職員給与	組合員活動関連事務局人件費など	52,822千円
教育文化費	エリア委員会、ブロック会、おしゃべり会、子育て、サークル 助成金、産地交流費用、講演会費用など	10,460千円
組合員広報費	「こーぷしまね」の発行、取材費用など	9,617千円
福祉活動費	おたがいさま活動費、地域つながりセンターへの助成金など	2,894千円
研修費	役職員の日生協や外部研修機関による研修会参加費、安全運転研修費用、内部研修費用など	9,099千円
合 計		99,652千円

2. 運営組織の状況に関する事項

(1) 前年度における総代会の開催状況

総代会の議決状況

総代会開催日	2024年6月18日（火）		
総代会日現在総代数	210名		
出席総代数	本人	72名	
	代理人（委任）	2名	
	書面	127名	
	計	201名	
欠席総代数	9名		
（重要な議事、議決事項及び議決状況）	反対数	保留数	賛成数
第1号議案 2023年度の振り返りと2024年度方針について	0	1	198
第2号議案 2023年度決算及び剰余金処分案について	1	1	197
第3号議案 2024年度予算について	0	1	198
第4号議案 役員報酬の限度額（総額について）	2	2	195

(2) 組合員に関する事項

組合員出資金等増減表

区 分	組合員数	口 数	組合員出資金総額	班 数	班組合員数
前期末現在	72,201人	30,659,125口	3,027,973,500円	12,261班	46,416人
当期増加分	3,551人	620,202口	62,020,200円	———	———
当期減少分	3,008人	583,990口	58,399,000円	———	———
当期末現在	72,744人	31,021,249口	3,102,124,900円	12,138班	45,776人

（注）前期末及び当期末現在の「班数」「班組合員数」には、なかよし個配を含み、地域ステーション組合員、個配組合員、夕食宅配利用組合員は含みません。

（注）組合員数の当期減少数には、住所不明による「みなし自由脱退者」260人を含みます。

（注）「当期増減」及び「当期末現在」の出資金は1口100円で計算、「出資金総額」には100円未満の預り出資金は含みません。

(3) 役員に関する事項

①役員一覧表

役 名	氏 名	役 員 の 略 歴
理事長 （代表理事）	安 井 光 夫	理事長（2005～）、専務理事（1993～2005）、 常務理事（1984～1988）、（1991～1993）、 島根県生協連理事（2000～）、島根県生協連専務理事（2002～）、 有限会社協同サービスしまね代表取締役（1997～）、 コープCSネット理事（2005～） 株式会社まい・しまね流通ラボ代表取締役（2021～）
副理事長	石 原 淳 子	副理事長（2015～）、理事（2005～）
専務理事	小 林 健 吾	専務理事（2023～）、常務理事（2021～）、常勤理事（2019～）、 執行役員（2017～） コープCSネット常任理事（2023～） 有限会社協同サービスしまね取締役（2021～） 株式会社まい・しまね流通ラボ取締役（2023～）
常務理事	門 脇 文 隆	常務理事（2023～）、常勤理事（2021～）、執行役員（2019～） 有限会社協同サービスしまね監事（2021～）

役 名	氏 名	役 員 の 略 歴
理 事	伊 藤 京 美	理事 (2005～)
理 事	岡 田 トミ子	理事 (2015～)
理 事	片 山 緑	理事 (2013～)
理 事	下 村 恵	理事 (2021～)
理 事	穴 道 みちよ	理事 (2019～)
理 事	妹 尾 あけみ	理事 (2019～)
理 事	園 山 富 美	理事 (2007～)
理 事	瀧 山 亜紀子	理事 (2015～)
理 事	田 中 佳 子	理事 (2015～)
理 事	辻 井 志貴子	理事 (2023～)
理 事	土 屋 悦 子	理事 (1993～)
理 事	堤 千 智	理事 (2021～)
理 事	梅 野 智 子	理事 (2015～)
理 事	能 海 美 穂	理事 (1999～)
理 事	濱 田 麗 子	理事 (2015～)
理 事	山 本 みゆき	理事 (2009～)
理 事	吉 田 美智恵	理事 (2017～)
理 事	田 中 鈴 夫	理事 (2019～、2013～2015)
理 事	宮 本 恭 子	理事 (2023～)
監 事	高 橋 玲 子	監事 (2015～)、理事 (1999～2015)
監 事	高 橋 健	監事 (2015～)
監 事	周 藤 紀 恵	監事 (2023～)、理事 (2013～)

(注) 当任期は2024年度～2025年度

②事業年度中に辞任した役員

該当はありません。

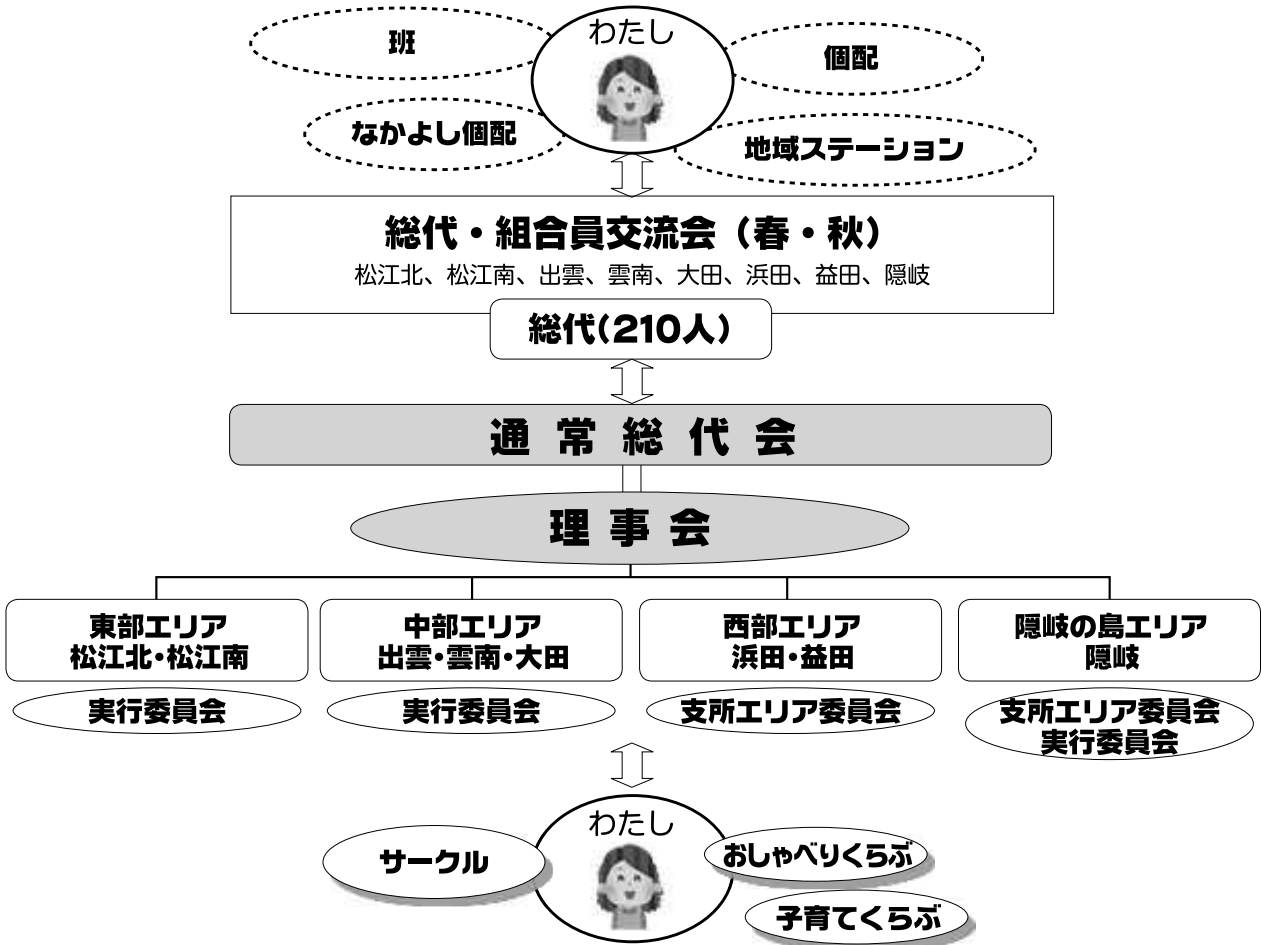
(4) 職員数及びその増減その他の職員の状況

区 分		前期末数	当期末数	平均年齢 平均勤続年数
正規職員		182人	183人	43.2歳 17.0年
定時職員	総 数	116人	110人	
	正規換算数	52.7人	47.9人	

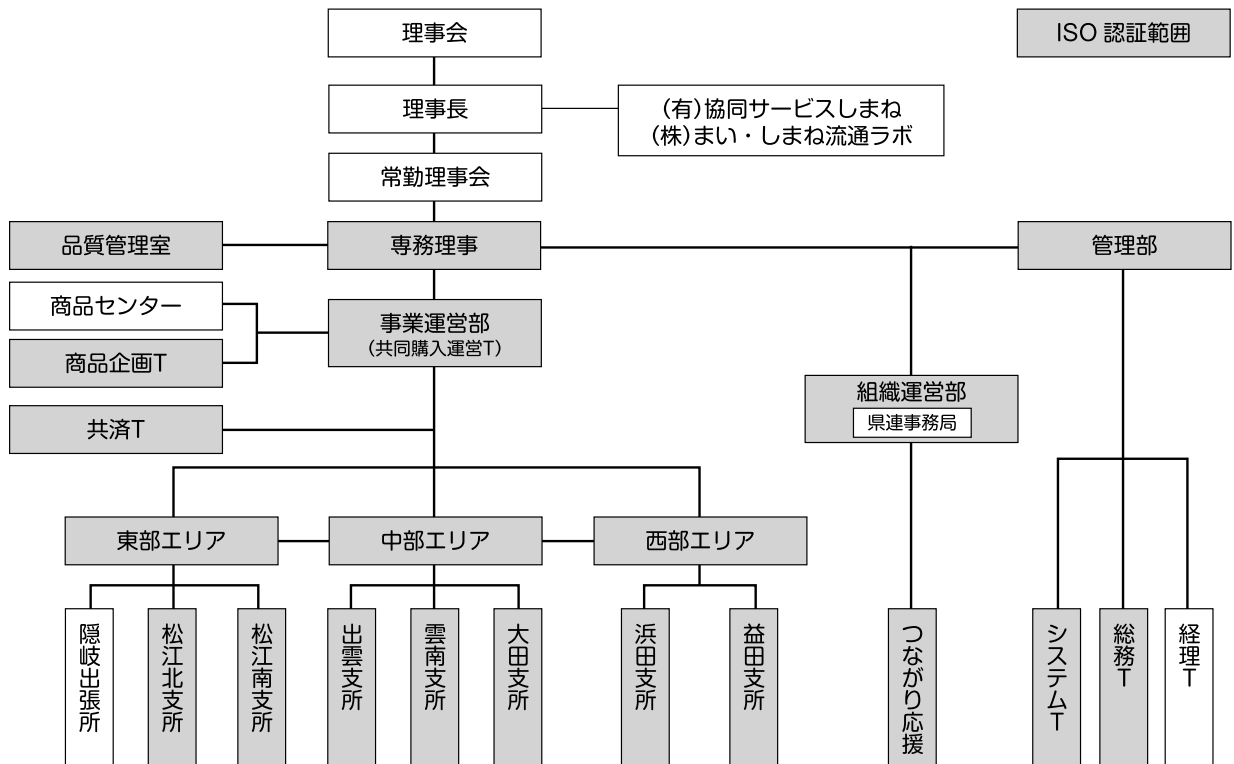
- ・ 正規職員数には、出向者とエリア正規職員を含みます。
- ・ 定時職員の正規換算数は、定時職員の総労働時間を正規職員数で算出したものです。

(5) 業務の運営の組織に関する事項

①2024年度運営組織図



②2024年度組織体制図



(6) 施設の設置状況に関する事項

①施設一覧表

施設名		所在地	土地 (㎡)	建 物		適 用
				延床面積(㎡)	店舗売場面積(㎡)	
本部	本部組合員会館	松江市西津田1丁目10-40 他	1,703.45㎡	1,158.07㎡		
物流	商品センター	出雲市長浜町516-37	2,000.23㎡	2,538.55㎡		
		出雲市長浜町516-41	8,181.54㎡	4,108.12㎡		
支所	松江北支所	松江市東奥谷町362-1	(1,898.82㎡) 1,898.82㎡	876.88㎡		
	松江南支所	松江市東出雲町意宇南3丁目1-1	4,439.1㎡	1,260.1㎡		
	出雲支所	出雲市矢野町487-1	3,022.28㎡	951.04㎡		
	雲南支所	雲南市三刀屋町1249	(145.40㎡) 2,067.40㎡	759.89㎡		
	大田支所	大田市大田町口1177-1	1,968.54㎡	679.64㎡		
	浜田支所	浜田市下府町327-135	4,345.84㎡	1,061.05㎡		土地のうち、606.83㎡は共有地（進入路）
	益田支所	益田市高津6丁目15-49	3,156.72㎡	939.59㎡		土地のうち、132㎡は共有地（進入路）
	隠岐の島出張所	隠岐郡隠岐の島町岬町川原田の一 20番地	(71.90㎡) 71.90㎡	(25.73㎡) 25.73㎡		
大型地域 ステーション (ST)	本部 ST (コープリカーしまね)	松江市西津田1丁目10-40		14.58㎡		
	比津 ST	松江市北比津町34-1		(42.92㎡) 42.92㎡		
	西川津 ST	松江市西川津町628-9		(43.0㎡) 43.0㎡		
	安来どじょっ こーぷ ST	安来市安来町字川子756-5		(60.0㎡) 60.0㎡		
	東出雲 ST	松江市東出雲町錦新町2丁目3-2		(54.4㎡) 54.4㎡		
	古志原 ST	松江市古志原3丁目18-10		(62.7㎡) 62.7㎡		
	田和山 ST	松江市浜乃木6丁目33-36		(19.5㎡) 19.5㎡		
	浜乃木 ST	松江市浜乃木2丁目6番9号		(57.7㎡) 57.7㎡		
	斐川西 ST	出雲市斐川町富村177-1		(45.0㎡) 45.0㎡		
	出雲東部 ST	出雲市枝大津町15-2		(48.87㎡) 48.87㎡		
	塩冶 ST	出雲市塩冶町1225-31		(44.43㎡) 44.43㎡		
	平田 ST	出雲市平田町7144		(99.18㎡) 99.18㎡		
	大東 ST	雲南市大東町大東998-5		(55.0㎡) 55.0㎡		

施設名	所在地	土地 (㎡)	建 物		適用
			延床面積(㎡)	店舗売場面積(㎡)	
久手 ST	大田市久手町刺鹿字松ノ前796-8		(82.5㎡) 82.5㎡		
七色館 ST	大田市大田町大田イ376-1		(20.5㎡) 20.5㎡		
江津 ST	江津市和木町609-3		(61.4㎡) 61.4㎡		
浜田西 ST	浜田市周布町イ61番1		(61.05㎡) 61.05㎡		
三隅 ST	浜田市三隅町野田3042		(55.11㎡) 55.11㎡		
シエル相生 ST	浜田市相生町3948-2		(84.21㎡) 84.21㎡		
益田乙吉 STEPIN ST	益田市乙吉町イ342-1		(78.54㎡) 78.54㎡		
隠岐の島 岬ST	隠岐郡隠岐の島町岬町川原田の一 20番地		(64.0㎡) 64.0㎡		
隠岐の島 五箇ST	隠岐郡隠岐の島町郡575-1		(41.0㎡) 41.0㎡		

() は賃借部

(7) 子法人等及び関連法人等の状況に関する事項

①子法人等及び関連法人等の概況

区 分		子 法 人 等	子 法 人 等
会 社 名		有限会社 協同サービスしまね	株式会社 まい・しまね流通ラボ
代 表 者 名		安 井 光 夫	安 井 光 夫
設 立 年 月 日		1995年3月24日	2020年8月6日
事 業 内 容		損害保険代理店業、 LP ガス販売事業、 映画等チケット・ハウジング 斡旋業他	物流事業、貨物利用運送事業、 農産品等の仕入・加工・販売
設 立 の 理 由		くらし全般に関わる保障と サービスの充実	県内の農業生産を支える事業
資本金	資 本 金	3,000,000円	15,000,000円
	生 協 の 出 資 額	2,700,000円	7,650,000円
株式 (出資) の状況	発行済み株式(出資)の総数	60口	1,500口
	生協の持株(出資)数	54口	765口
	生協の持株(出資)比率	90%	51%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所(事務所)の所在地		島根県松江市	島根県出雲市
株 主 (出 資 者) 名		生活協同組合しまね(出資比率90%)	生活協同組合しまね(出資比率51%)
		共栄火災海上保険株式会社(出資比率10%)	間口ウエストロジ株式会社(出資比率49%)
当 生 協 の 関 係 役 員		代表取締役 安井光夫(非常勤・無給)	代表取締役 安井光夫(非常勤・無給)
		取締役 小林健吾(非常勤・無給)	取締役 小林健吾(非常勤・無給)

②子法人等及び関連法人等の決算概況 (単位：円)

資 産 ・ 負 債 ・ 純 資 産 の 状 況		
区 分		子 法 人 等
会 社 名		有限会社協同サービスしまね
科 目 / 決 算 期		(第31期)2025年3月31日
資 産 の 部	流 動 資 産	82,311,068
	固 定 資 産(繰 延 含)	262,138
	資 産 合 計	82,573,206
負 債 の 部	流 動 負 債	7,411,001
	固 定 負 債	0
	負 債 合 計	7,411,001
純 資 産 の 部	資 本 金	3,000,000
	剰 余 金	72,162,205
	純 資 産 合 計	75,162,205
負債及び純資産合計		82,573,206
損 益 の 状 況		
科 目 / 決 算 期 間		2024/4/1～2025/3/31
売 上 高		72,874,168
仕 入 高		4,879,440
売 上 総 利 益		67,994,728
営 業 利 益		19,406,191
経 常 利 益		19,466,853
法 人 税 等		5,579,200
当 期 純 利 益		13,887,653
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書		
株 主 資 本		75,162,205
当 期 首 残 高		61,274,552
当 期 変 動 額		13,887,653
当 期 末 残 高		75,162,205
純 資 産 合 計		75,162,205
当 期 首 残 高		61,274,552
当 期 変 動 額		13,887,653
当 期 末 残 高		75,162,205

(8) 事業連合の状況に関する事項

①事業連合の概要

事業連合名	生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合		
設立年月日	2005年10月3日		
事業内容	(1) 会員の事業に必要な物資を購入し、これに加工し、若しくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 (2) 会員を構成する組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 (3) 会員及びこの会の役職員のこの会の事業に関する知識の向上を図る事業 (4) 前各号の事業に附帯する事業		
設立の理由	協同互助の精神に基づき、会員の協同事業を推進し、会員の事業の発展と強化を図り、もって会員を構成する組合員の生活の文化的、経済的改善向上を図る。		
事業連合の出資金及び総口数	出資金	1,091,000千円	総口数 1,091口
生協の出資額及び口数	出資金	74,000千円	総口数 74口
生協の議決権	議決権割合 8.0%		
決算年月	年1回 3月31日		
出資生協	生活協同組合しまね 74口 生活協同組合ひろしま 328口 生活協同組合おかやまコープ 291口 生活協同組合コープやまぐち 129口 鳥取県生活協同組合 65口 生活協同組合コープえひめ 80口 生活協同組合とくしま生協 38口 生活協同組合コープかがわ 43口 こうち生活協同組合 43口		
当生協の関係役員	理事	安井光夫（非常勤・無給）	
	理事	小林健吾（非常勤・無給）	

②事業連合の決算概況 (単位：円)

資 産 ・ 負 債 ・ 資 本 の 状 況		
法 人 名		生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合
科 目 / 決 算 期		2025年3月31日(第20期)
資 産 の 部	流 動 資 産	18,332,700,765
	固 定 資 産	1,161,679,232
	資 産 合 計	19,494,379,997
負 債 の 部	流 動 負 債	16,641,751,401
	固 定 負 債	193,879,801
	負 債 合 計	16,835,631,202
資 本 の 部	出 資 金	1,091,000,000
	剰 余 金	1,567,748,795
	資 本 合 計	2,658,748,795
負 債 及 び 資 本 合 計		19,494,379,997

損 益 の 状 況		
科 目 / 決 算 期 間		2024年4月1日～2025年3月31日
供 給 高		78,625,552,557
供 給 剰 余 金		4,966,350,272
事 業 剰 余 金		155,797,870
経 常 剰 余 金		162,967,775
当 期 剰 余 金		128,533,344
当 期 未 処 分 剰 余 金		190,748,795

③事業連合との取引等の状況 (単位：円)

取 引 の 内 容	農産品、水産品、畜産品、食品、菓子、飲料、ギフト、日用雑貨の仕入れ
取 引 高	6,660,263,797
総仕入高対取引高率(%) (当生協の総仕入高に占める事業連合からの仕入高の割合)	94.31%

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項〈員外利用実績(単位：円)〉

区分	分類	利用班数	利用金額
1	教育文化施設等	2	2,175,084
2	病院、保育所施設等	37	10,355,933
3	社会福祉施設等	138	64,079,786
	合計	177	76,610,803

2024年度供給高(議案書予算)	9,397,800,000
利用分量割合	0.82%

※員外利用分量制限20/100の範囲まで
2024年度の当生協の員外利用実績は0.82%となっています。

3. その他組合の状況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

事業報告書の附属明細書

1. 役員報酬の状況

役員報酬等明細

(単位：円)

区 分	定款上の 定員(人)	支給人員(人)	支 給 額	摘 要
理 事	18～25	23	45,897,600	予算額 46,000,000
監 事	2～3	3	2,160,000	予算額 2,200,000
合 計		26	48,057,600	予算額 48,200,000

予算額は、第40回総代会で議決された役員報酬限度額(2024年7月～2025年6月)です。

支給人員は、第40回通常総代会以降の役員の人数です。

2. 役員の他の法人等の業務執行者兼務状況

役員兼職の明細

区 分	常勤・非常勤	代表権の 有無	氏 名	兼務先名	兼務先での 役職名
理事(理事長)	常勤理事	有	安井 光夫	有限会社 協同サービスしまね	代表取締役
				株式会社 まい・しまね流通ラボ	代表取締役
				島根県生活協同組合連合会	専務理事
				生活協同組合連合会 コープ中国四国事業連合	理事
理事(専務理事)	常勤理事	無	小林 健吾	株式会社 まい・しまね流通ラボ	取締役
				生活協同組合連合会 コープ中国四国事業連合	理事
				有限会社 協同サービスしまね	取締役

3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

記載すべき重要な取引はありません。

子会社及び事業連合との取引については、決算関係書類等の「関連当事者との取引に関する注記」に記載のため省略しています。

4. その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

特記すべき事項はありません。

貸借対照表
(2025年3月31日現在)

生活協同組合しまね (単位：円)

科 目	金 額	内 容
(資産の部)		
流動資産	4,324,217,967	
現金預金	3,586,473,580	手持ち現金、山陰合同銀行、島根銀行、ゆうちょ銀行、しまね信金他
供給未収金	449,395,915	組合員供給代金の4月以降の未収金額
有価証券	200,064,075	次年度中に償還期限のくる国債、地方債
商品	5,413,647	在庫商品
貯蔵品	5,364,369	未配付商品案内、サンプル在庫品
未収金	66,323,791	コープ中国四国事業連合当年度期中割戻金他
その他	16,323,145	職員住宅敷金の立替、家賃、保険料の前払い
貸倒引当金	△5,140,555	債権に対する貸倒見積額
固定資産	3,776,305,778	
有形固定資産	1,617,878,466	
建物	1,275,166,016	本部・商品センター・支所の建物、内装他
減価償却累計額	△1,017,465,368	257,700,648
建物附属設備	538,397,572	本部・商品センター・支所の電気設備、エレベーター他
減価償却累計額	△453,461,698	84,935,874
構築物	113,189,448	本部・商品センター・支所の舗装、塀他
減価償却累計額	△105,561,849	7,627,599
機械装置	193,052,592	商品センターの太陽光発電設備、冷凍冷蔵庫の冷却機他
減価償却累計額	△162,480,241	30,572,351
器具備品	147,382,331	事務用器具、エアコン他
減価償却累計額	△138,398,340	8,983,991
リース資産	343,930,174	ファイナンス・リース取引に係るリース資産(車両)
減価償却累計額	△163,558,728	180,371,446
一括償却資産	594,786	取得価額20万円未満の少額減価償却資産
土地	1,047,091,771	本部・商品センター・支所(松江北支所を除く)
無形固定資産	35,818,235	
借地権	30,893,840	松江北支所の借地権、雲南支所駐車場の整地費用
ソフトウェア	4,924,394	プログラム開発費用
電話加入権	1	備忘金
その他固定資産	2,122,609,077	
関係団体等出資金	148,670,000	
関係団体出資金	138,320,000	日生協、コープ中国四国事業連合等への出資金
子会社等株式	10,350,000	(有)協同サービスしまね、まい・しまね流通ラボへの出資金
長期保有有価証券	1,799,945,991	翌々年度以降に償還期限のくる国債、地方債、社債
長期前払費用	79,100	翌々年度以降の保守料
差入保証金	3,050,800	賃借に関わる敷金、保証金
保険積立金	12,557,314	拠出型企業年金保険の積立金
売電設備解体積立金	824,311	売電設備を解体する為の積立金
繰延税金資産	157,481,561	翌年度以降の法人税等減額見込額
資産合計	8,100,523,745	

科 目	金 額	内 容
(負債の部)		
流動負債	1,536,004,292	
買 掛 金	1,036,830,727	仕入商品代金
短期リース債務	59,224,817	ファイナンス・リース取引で1年以内に返済予定のリース債務
未 払 金	21,124,423	固定資産取得代金、出資返戻金の未払額
未 払 法 人 税 等	60,906,200	当年度末の未払法人税等
未 払 消 費 税 等	17,987,500	当年度末の未払消費税等
未 払 費 用	155,683,513	諸経費の代金で4月以降の支払額
前 受 金	638,000	受取り地代家賃の前受額
預 り 金	110,733,048	出資預り金、共済・保険預り金、役員員源泉所得税他
賞 与 引 当 金	61,600,000	夏季賞与支給のための引当額
契 約 負 債	11,276,064	ポイント履行義務額
固定負債	631,897,306	
長期リース債務	139,679,611	ファイナンス・リース取引で1年を超えて返済予定のリース債務
退職給付引当金	472,192,695	職員の退職金支払のための引当額
長期未払金	20,025,000	常勤役員退職慰労金の未払額
負債合計	2,167,901,598	
(純資産の部)		
組合員資本	5,932,622,147	
出資金	3,102,124,900	組合員の出資金
剰余金	2,830,497,247	
法 定 準 備 金	1,320,000,000	生協法で定められている積立金当期剰余金の1/10以上の積立
任 意 積 立 金	1,298,300,000	任意の積立金(別途積立金及び目的積立金)
別 途 積 立 金	983,000,000	
税効果会計積立金	149,300,000	繰延税金資産相当額に対する積立金
修 繕 積 立 金	74,000,000	施設の改修、修繕に必要な費用の積立金
災害対策等積立金	60,000,000	自然災害等による施設の損壊、事業損失などの経営リスクへの対応
資産再評価等積立金	32,000,000	除却損や減損損失の発生に備える積立金
当期末処分剰余金	212,197,247	
(うち当期剰余金)	(137,636,599)	
純資産合計	5,932,622,147	
負債・純資産合計	8,100,523,745	

損益計算書
自2024年4月1日
至2025年3月31日

生活協同組合しまね		(単位：円)
科目	金額	
供給事業		
供給高		9,474,474,866
供給原価	7,063,148,469	
期首商品棚卸高	6,115,317	
仕入高	7,062,446,799	
合計	7,068,562,116	
期末商品棚卸高	5,413,647	7,063,148,469
供給剰余金		2,411,326,397
その他事業収入		
共済受託収入	119,760,351	
配達手数料収入	136,350,993	
その他	42,406,251	
その他事業収入計		298,517,595
事業総剰余金		2,709,843,992
事業経費		
人件費	1,258,662,772	
物件費	1,309,707,821	2,568,370,593
事業剰余金		141,473,399
事業外収益		
受取利息	13,914,123	
受取配当金	1,671,700	
雑収入	42,322,949	57,908,772
事業外費用		
支払利息	369,603	
雑損失	333,122	702,725
経常剰余金		198,679,446
特別利益		
補助金収入	1,215,000	1,215,000
特別損失		
固定資産除却損	6,537,995	6,537,995
税引前当期剰余金		193,356,451
法人税等	61,269,950	
法人税等調整額	△5,550,098	55,719,852
当期剰余金		137,636,599
当期首繰越剰余金		31,560,648
修繕積立金取崩額額		17,000,000
資産再評価等積立金取崩額		6,000,000
40周年記念事業積立金取崩額		20,000,000
当期未処分剰余金		212,197,247

注記事項

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 有価証券の評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子法人・関連会社出資	移動平均法による原価法
その他有価証券	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯蔵品	個別原価法

貯蔵品は、4月1日以降に配布するカタログ類が対象です。実地棚卸高を計上しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物

税法耐用年数を適用し、減価償却方法は取得時期に対応して以下のようになっています。

建物の取得時期	減価償却方法
1998年3月31日以前の取得物件	旧定率法
1998年4月1日から2007年3月31日の間の取得物件	旧定額法
2007年4月1日以降の取得物件	定額法

尚、主な耐用年数は次の通りです。

建物 20年～31年

建物付属設備及び構築物

2016年4月1日以後の取得物件は税法耐用年数による定額法(但し、2012年4月1日から2016年3月31日に取得したものは200%定率法、2007年4月1日から2012年3月31日に取得したものは250%定率法、2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法による)。

尚、主な耐用年数は次の通りです。

建物付属設備 3年～17年

構築物 10年～40年

リース資産

2008年4月1日以降に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とする定額法

その他の有形固定資産

税法耐用年数による200%定率法(但し、2007年4月1日から2012年3月31日に取得したものは250%定率法、2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法による)。

尚、主な耐用年数は次の通りです。

機械装置 7年～17年

器具備品 5年～20年

一括償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の償却資産) 取得年度から3年間の均等償却方法

②無形固定資産

ソフトウェア 利用期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 税法耐用年数による定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について過去の貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

職員及び定時職員の賞与の支給に備えるため、当年度末に在籍する職員に対する夏季賞与支給見込み額のうち当年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付会計に関する注記に記載しています。

(5)収益認識に関する会計基準

①当生協の主要な事業における組合員との契約に基づく主な義務の内容

供給高は、組合員への商品又はサービスの提供が履行義務となります。

②①の義務に係る収益を認識する通常の時点

供給高は、組合員に対する商品又はサービスの引渡時点で組合員が該当商品又はサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断できることから、主として当該商品又はサービスの引渡時点で収益を認識しています。

(6)消費税等の会計処理

消費税等については、税抜き方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

根抵当権抹消により担保に供している資産はありません。

(2)事業連合に対する保証債務

生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合の共同仕入事業での商品仕入債務13,372,127,551円について、同事業連合に加盟している各生協が連帯して保証しています。当生協の連帯保証債務限度額は986,455,268円です。

(3)子法人等及び事業連合に対する金銭債権または金銭債務

①子法人等に対する金銭債権及び金銭債務は次の通りです。

(単位：円)

	(有)協同サービスしまね	(株)まい・しまね流通ラボ
(短期債権) 未収金	597,357	0
(短期債権) 立替金	2,660,789	0
(短期債務) 買掛金	9,010,886	1,229,910
(短期債務) 未払費用	13,728	2,633,180
(短期債務) 未払金	2,225,895	0

②事業連合に対する金銭債権及び金銭債務は次の通りです。

(単位：円)

(短期債権) 未収金	48,056,896
(短期債権) 立替金	3,004,365
(短期債務) 買掛金	975,735,507
(短期債務) 未払費用	84,683,913

3. 損益計算書に関する注記

(1)子法人等及び事業連合との取引高

①子法人等との取引高は次の通りです。

(単位：円)

	(有)協同サービスしまね	(株)まい・しまね流通ラボ
その他事業収入	7,003,938	2,400,000
仕入高	0	9,964,260
事業取引以外の取引高	28,238,569	27,886,400

②事業連合との取引高は次の通りです。

(単位：円)

その他事業収入	15,018,816
仕入高	6,560,689,281
事業取引以外の取引高	612,614,881

(2) 特別損益

固定資産除却損の内容は、電話加入権の除却6,040,599円と、本部のエアコン取替による除却と撤去費用138,796円、商品センターの不使用エアコン室外機の撤去費用358,600円です。

(3) 法人税等

法人税、地方法人税、住民税、事業税が含まれています。

(4) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金10,000,000円が含まれています。

4. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当生協では職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。確定給付企業年金制度(積立型)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。同制度はキャッシュ・バランス・プランを導入しています。

退職一時金制度(非積立型)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、退職一時金制度のみである定時職員・嘱託職員が含まれます。

当生協の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は簡便法(期末自己都合退職要支給額を採用)により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しています。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	468,197,576円
退職給付費用	35,500,483円
退職給付への支払額	△8,774,364円
制度への拠出額	△22,731,000円
退職給付引当金の期末残高	472,192,695円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表上に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	666,062,980円
年金資産	△208,128,983円
	457,933,997円
非積立型の退職給付債務	14,258,698円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	472,192,695円
退職給付引当金	472,192,695円
前払年金費用	0円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	472,192,695円

(4) 退職給費に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 35,500,483円

(5) 複数事業主制度について

この他に、職員については日生協企業年金基金第1制度に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。尚、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

① 制度全体の積立状況と当生活協同組合の積立状況

日生協企業年金基金から2025年3月31日現在の当該企業年金制度全体の年金資産額と2024年3月31日現在の年金財政計算上の退職給付債務額の通知を受け、当生活協同組合の全体に占める掛金納付割合(0.43%)をもって当生活協同組合の下表の金額を算出しています。

(単位：円)

項 目	企業年金制度全体	当生活協同組合
年 金 資 産 額	47,351,160,811	203,728,369
年金財政計算上の退職給付債務額	34,777,008,000	149,628,077
差 引 額	12,574,152,811	54,100,292

- ②制度全体に占める2024年度の当生活協同組合の掛金拠出割合 0.43%(小数点3位四捨五入)
 ③補足説明 2024年度の年金基金への掛金拠出額(退職給付費用)は9,415,155円です。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	17,038,560円
貸倒引当金繰入超過額	178,848円
未払費用(法定福利費等)	2,777,180円
未払事業税	3,478,687円
退職給付引当金	134,008,286円
長期未払金	5,683,095円
電話加入権除却による否認額	1,714,321円
繰延税金資産 小計	164,878,977円
評価性引当額	△7,397,416円
繰延税金資産の合計	157,481,561円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等損金に算入されない項目	1.10%
住民税均等割額	2.65%
電話加入権除却による否認額	0.88%
法定実効税率変更による差異	△1.78%
剰余金処分による利用分量割戻額	△1.37%
その他	△0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.82%

(3) 法人税等の税率変更による影響について

令和7年度税制改正において、2026年4月1日以降に開始する事業年度から創設予定の防衛特別法人税に伴い、2026年度以降の繰延税金資産に使用する法定実効税率は28.38%を適用しています。この結果、当事業年度の繰延税金資産が3,399,787円増加しています。

6. リース取引に関する注記

(1) 貸借対照表に計上した所有権移転外ファイナンス・リース資産

① リース資産の内容

商品の配送に使用するトラック、移動等に使用する組織車両です。

② リース資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法により記載のとおりです。

(2) オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係るリース料

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	22,856,240	16,734,638	6,121,610
合 計	22,856,240	16,734,638	6,121,610

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	5,664,450円
1年超	457,160円
合計	6,121,610円

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 16,734,638円

減価償却費相当額 16,734,638円

④減価償却費相当額の計算方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっています。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当生協では、資金運用については生協法施行規則第198条の規定にもとづき、投機的な取引は行っていない。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

資金運用については、預貯金及び満期保有を前提とした国債、地方債及び公社債に限定し、リスク軽減を図っています。

また、資金運用規則に基づき管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

尚、短期で決済されるため、時価が帳簿価格とほぼ等しいもの(現金預金、供給未収金、買掛金等)及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは表示していません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

満期保有有価証券の時価情報は、取引金融機関から提示された価格です。

尚、当会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

有価証券及び長期保有有価証券の時価情報

(単位：円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	304,168,108 304,168,108	308,240,000 308,240,000	4,071,892 4,071,892
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	1,695,841,958 1,695,841,958	1,552,555,000 1,552,555,000	△143,286,958 △143,286,958
合計 (うち満期保有目的の債券)	2,000,010,066 2,000,010,066	1,860,795,000 1,860,795,000	△139,215,066 △139,215,066

有価証券及び長期保有有価証券の償還予定額

(単位：円)

項目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
満期保有目的の債券	200,064,075	802,066,775	401,981,255	595,897,961	2,000,010,066

(注2) 所有権移転外ファイナンス・リース債務の返済予定額

(単位：円)

項目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	合計
短期リース債務	59,224,817	0	0	59,224,817
長期リース債務	0	132,871,021	6,808,590	139,679,611

短期及び長期リース債務合計 198,904,428

8. 収益認識に関する注記

(1) 組合員との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当生協の主な事業は商品又はサービスの供給事業です。

商品又はサービスの提供に係る収益については、組合員に対する商品又はサービスの引渡時点で履行義務が充足されると判断しています。

なお、組合員との取引に関する支払い条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれていません。

9. 資産除去債務の注記

「資産除去債務に関する会計基準」については、以下の状況により資産除去債務を計上していません。

- ①定期借地権契約に基づく施設の契約はありません。
- ②法令に基づき除去が義務付けられている施設(アスベスト等)については、重要性が乏しいため計上していません。
- ③冷凍冷蔵庫及び空調設備にフロンガスを使用していますが、解体時に発生するフロン回収費用は重要性が乏しいため、計上していません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事会社との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
子会社	有限会社 協同サービス しまね	島根県 松江市	3,000	損害保険代理店・ チケット等斡旋業	90%	当生協の子会社 役員の兼任2名	チラシ掲載料	4,453,000	未収金	402,600
							商品販売手数料	2,550,938	買掛金	6,515,586
							業務受託料他	28,238,569	立替金	2,660,789
									未収金	194,757
									未払金	2,225,895
									未払費用	13,728
	株式会社 まい・しまね 流通ラボ	島根県 松江市	15,000	物流・農産品等 の加工販売業	51%	当生協の子会社 役員の兼任2名	商品の仕入	9,964,260	買掛金	1,229,910
							不動産賃貸収入	2,400,000	前受金	220,000
							商品転送費	27,886,400	未払費用	2,633,180

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 組合

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事会社との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
生活協同組合連合会	生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合	広島県広島市東区	1,091,000	商品の開発・仕入業務	8.0%	当生協の仕入先役員の兼任2名	有価物引取料他	15,018,816	未収金	8,542,532
									立替金	3,004,365
							商品の仕入	6,635,852,986	買掛金	975,735,507
							商品仕入から控除した割戻	75,163,705	未収金	39,514,364
							運営分担金	68,797,000	未払費用	84,683,913
							委託作業費他	543,817,881		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品の仕入については、当生協のほか8生協で生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

11. その他の注記

未経過リース料の期末残高が、当該期末残高、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合に重要性が増したため、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理に変更した結果、当事業年度のリース資産が25,671,026円減少、車両運搬費が1,400,541円増加、支払利息が369,603円発生しています。

剰余金処分案

I	当期末処分剰余金	212,197,247円
II	剰余金処分額	
	1. 法定準備金(注記①)	70,000,000円
	2. 利用分量割戻金(注記②⑥)	9,600,000円
	3. 出資配当金(注記③⑥)	9,300,000円
	4. 任意積立金(注記④)	
	(1) 別途積立金	17,000,000円
	(2) 税効果会計積立金	5,000,000円
	(3) 修繕積立金	30,000,000円
	(4) 災害対策等積立金	20,000,000円
	(5) 資産再評価等積立金	15,000,000円
		175,900,000円
III	次期繰越剰余金(注記⑤)	36,297,247円

＜剰余金処分に関する注記＞

- ①生協法第51条の4及び定款第73条の規定に基づいて、法定準備金（出資金総額の1/2に達するまで、剰余金の1/10以上の積立てが義務付けられています）を積み立てます。
- ②定款第77条の規定に基づいて、利用分量割戻金を次の基準で実施します。
- 1) 利用高に対して0.1%の割戻しを行います。
 - 2) 対象となる利用高は、企画回で2024年4月1回から2025年3月4回の利用高となります。
 - 3) 割戻金の合計は剰余金処分額にある利用分量割戻金に消費税を加算した額となります。
- ③定款第78条の規定に基づいて、出資配当を次の基準で実施します。出資配当金の額は、2024年度の各月末日における出資金額の平均額の0.3%（源泉所得税20%と源泉所得税に加算される復興特別所得税2.1%を含みます）とします。但し、定款第79条により組合員毎の割戻金額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとします。
- ④定款第80条により任意積立金として別途積立金及び目的積立金を積み立て、残りを2025年度に繰り越します。
- ⑤次期繰越剰余金には、生協法第51条の4及び定款第74条に基づく教育事業等繰越金（剰余金の1/20以上の額）11,000,000円が含まれています。
- ⑥出資配当金、利用分量割戻金を受けられる組合員は2025年3月31日現在の組合員であり、かつ総代会当日に在籍されている組合員とし、個人別出資残高（出資配当金、利用分量割戻金の振替分を含む）の通知書を7月にお届けします。また、計算された出資配当金、利用分量割戻金は、各人の出資金に振り替えるものとし、現金で受け取りを希望される場合は、通知を受け取った日から2025年8月31日までに申請ください。

以上の通り提案します。

2025年6月17日
理事長 安井光夫

当期剰余金処分後の積立金の累計額

法定準備金	1,390,000,000円
任意積立金	
別途積立金	1,000,000,000円
税効果会計積立金	154,300,000円
修繕積立金	104,000,000円
災害対策等積立金	80,000,000円
資産再評価等積立金	47,000,000円
合　　計	2,775,300,000円

＜税効果会計積立金の設定目的について＞

過去の既支払い法人税等のうち、確実に将来減額となる法人税等の金額を繰延税金資産に計上しています。しかし、将来の税制変更や業績による税額の変動等によっては、繰延税金資産の計上額を変更する必要も生じます。

そのような事態に備えて繰延税金資産相当額を目的積立金に計上し、次年度以降の決算に繰延税金資産の取り崩し額が影響を及ぼすことのないようにしています。

＜修繕積立金の設定目的について＞

将来において、建物や構築物などの老朽化をはじめ、環境に配慮した改修なども検討する必要があります。しかし、こうしたなかには、修繕、改修に多額の費用が発生することが予測されるものもあり、単年度で行うことに困難が生じる場合もあることから、このようなケースに対応するために施設の修繕、改修に必要な費用を、あらかじめ一定額を準備しておくための積立金です。

＜災害対策等積立金について＞

自然災害等による施設の損壊、事業損失などの経営リスクに対応できるようにするとともに、災害支援等へ備えて積み立てます。

＜資産再評価等積立金について＞

固定資産の処分による除却損や売却損、収益性の低下等による減損損失の発生に備えて積み立てます。

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

(単位：円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	3,065,912,500	1,827,792,148	1,791,579,748	3,102,124,900
法 定 準 備 金	1,220,000,000	100,000,000	0	1,320,000,000
任 意 積 立 金	1,241,300,000	100,000,000	43,000,000	1,298,300,000
別 途 積 立 金	943,000,000	40,000,000	0	983,000,000
税 効 果 会 計 積 立 金	149,300,000	0	0	149,300,000
修 繕 積 立 金	61,000,000	30,000,000	17,000,000	74,000,000
災 害 対 策 等 積 立 金	50,000,000	10,000,000	0	60,000,000
資 産 再 評 価 等 積 立 金	28,000,000	10,000,000	6,000,000	32,000,000
40周年記念事業積立金	10,000,000	10,000,000	20,000,000	0
当 期 未 処 分 剰 余 金	246,988,032	0	34,790,785	212,197,247
合計	5,774,200,532	2,027,792,148	1,869,370,533	5,932,622,147

2. 借入金の明細

(1) 長期借入金等の増減
該当事項なし

(2) 短期借入金等の増減
該当事項なし

3. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区 分	資 産 の 種 類	期 帳 簿 価 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期 帳 簿 価 額	末 減 価 償 却 額	期 取 得 原 価	末 価
有 形 固 定 資 産	建 物	284,002,946	0	0	26,302,298	257,700,648	1,017,465,368	1,275,166,016	
	建 物 付 属 設 備	89,040,122	7,198,656	51,010	11,251,894	84,935,874	453,461,698	538,397,572	
	構 築 物	8,912,210	0	0	1,284,611	7,627,599	105,561,849	113,189,448	
	機 械 装 置	30,145,936	7,037,476	0	6,611,061	30,572,351	162,480,241	193,052,592	
	器 具 備 品	13,164,488	551,000	0	4,731,497	8,983,991	138,398,340	147,382,331	
	リ ー ス 資 産	177,492,000	56,984,974	0	54,105,528	180,371,446	163,558,728	343,930,174	
	一 括 償 却 資 産	635,186	748,574	0	788,974	594,786			
	土 地	1,047,091,771	0	0		1,047,091,771			
	計	1,650,484,659	72,520,680	51,010	105,075,863	1,617,878,466	2,040,926,224	2,611,118,133	
無 形 固 定 資 産	借 地 権	30,000,000	893,840	0		30,893,840			
	ソ フ ト ウ ェ ア	9,372,561	0	0	4,448,167	4,924,394			
	電 話 加 入 権	6,040,600	0	6,040,599		1			
	計	45,413,161	893,840	6,040,599	4,448,167	35,818,235			

(注)当期増加の主な内容は次の通りです。

建物付属設備 本部・SC・支所 V2H 充放電設備（本部駐車場）2,282,000円、パッケージエアコン（本部2F）1,212,215円、太陽光発電電気設備（浜田）2,462,524円他
 機械装置 支所 太陽光発電装置（浜田）7,037,476円
 器具備品 支所 壁掛エアコン（浜田）298,000円、シュレッター（松江北）253,000円
 リース資産 支所 ファイナンス・リース契約により売買処理とした車両の取得価格56,984,974円（19台）
 一括償却資産 本部・支所 流し台取替（本部4F）146,986円、応接セット（本部3F）130,000円、床マット張替（出雲）191,588円、手摺付き階段（浜田）155,000円他
 借地権 支所 借地の砂利整地費（雲南）893,840円

4. 関係団体等の出資金の明細

(単位：円)

出資先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
関係団体 出資金	日本生活協同組合連合会	53,980,000	0	0	53,980,000
	日本コープ共済生活協同組合連合会	10,000,000	0	0	10,000,000
	島根県生活協同組合連合会	240,000	0	0	240,000
	中国労働金庫	100,000	0	0	100,000
	生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合	74,000,000	0	0	74,000,000
	小計	138,320,000	0	0	138,320,000
子会社等 株式	有限会社 協同サービスしまね	2,700,000	0	0	2,700,000
	株式会社 まい・しまね流通ラボ	7,650,000	0	0	7,650,000
	小計	10,350,000	0	0	10,350,000
合 計		148,670,000	0	0	148,670,000

5. 引当金の明細

(単位：円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,845,832	5,140,555	4,845,832	5,140,555
賞与引当金	62,200,000	61,600,000	62,200,000	61,600,000
退職給付引当金	468,197,576	35,500,483	31,505,364	472,192,695
合 計	535,243,408	102,241,038	98,551,196	538,933,250

6. 事業経費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	内 容
1 人件費		
役員報酬	48,057,600	理事・監事の報酬
職員給与	676,405,844	ゼネラル・エリア職員の給与
定時職員給与	131,348,407	定時職員・配送スタッフ職員・アルバイト等の給与
賞与	178,982,966	ゼネラル・エリア職員・定時職員の賞与(前年度賞与引当金繰入額を控除)
退職給付費用	44,915,638	職員の退職給付会計による今年度費用計上額
福利厚生費	179,026,674	社会保険料、労働保険料、制服費他
賞与引当金繰入額	△ 600,000	賞与引当金戻入額
派遣人件費	525,643	派遣労働契約に基づく支払いをした額
人件費合計	1,258,662,772	
2 物件費		
教育文化費	44,424,234	機関紙費、各種委員会活動費、記念事業費他
広報報費	207,698,005	商品案内、チラシ、OCR 注文書他
消耗品費	37,926,020	ドライアイス、シッパー、事務用品、印刷用紙他
車両運搬費	93,841,545	車両の燃料・修理代、支所へ商品の転送業務他
貸倒損失	939,899	事業取引で発生した債権に対する貸倒額
貸倒引当金繰入額	294,723	貸倒引当金への繰入額
修繕費	27,115,981	物品保守料、建物等の修繕
施設管理費	15,659,171	施設の保安警備、衛生、ゴミ処理他
減価償却費	109,524,030	減価償却資産の当期償却額
地代家賃	23,354,191	土地、建物の賃借料
リース料	14,777,940	車両、事務機器のリース料
水道光熱費	47,686,379	水道、電気、ガス、灯油
保険料	3,881,166	建物、備品、商品に対する保険
委託料	543,058,901	コープ中国四国事業連合・商品センターの委託作業料、委託配送料他
分担費	68,797,000	コープ中国四国事業連合への分担金
研修採用費	17,835,171	職員の研修、採用費
調査研究費	3,583,963	市場調査、新聞雑誌購読他
会議費	8,790,255	総代会、理事会、その他の会議費
諸会費	6,798,846	日生協、県生協連、その他団体への会費
渉外費	4,263,501	業務上必要な渉外費
租税公課	5,207,500	固定資産税、不動産取得税、収入印紙他
通信交通費	23,693,759	電話、郵便、県内出張費
雑費	555,641	上記勘定科目以外のもの
物件費合計	1,309,707,821	
事業経費合計	2,568,370,593	

7. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

①現金預金の明細

(単位：円)

科目	内訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
現金預金	現金	1,144,944	1,716,832	571,888
	普通預金	3,385,985,552	3,234,756,748	△ 151,228,804
	定期預金	150,000,000	350,000,000	200,000,000
	合計	3,537,130,496	3,586,473,580	49,343,084

②供給未収金の明細

i) 供給未収金の明細表

(単位：円)

内 訳	金 額
無店舗事業供給未収金	449,395,915
合計	449,395,915

ii) 回収状況

(単位：円)

当期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率
398,149,627	10,583,784,077	10,532,537,789	449,395,915	95.9%

回収率の計算式

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

③有価証券の明細

(単位：円)

科目	内訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
有価証券	国債	0	100,064,075	100,064,075
	地方債	100,000,000	100,000,000	0
	小計	100,000,000	200,064,075	100,064,075
長期保有有価証券	国債	596,263,931	496,337,625	△ 99,926,306
	地方債	1,104,490,840	1,003,608,366	△ 100,882,474
	公社債	100,000,000	300,000,000	200,000,000
	小計	1,800,754,771	1,799,945,991	△ 808,780
	合計	1,900,754,771	2,000,010,066	99,255,295

④商品及び貯蔵品の明細

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	内 容
商 品	生 鮮 食 品	454,644	農産、水産、畜産、日配、卵、夕食宅配
	そ の 他 食 品	1,685,797	食品、米、酒
	雑 貨	110,260	日用品、雑貨
	衣 料 品	3,162,946	スクロール
	合計	5,413,647	
貯 蔵 品	包 装 用 品 等	399,834	赤ちゃんサポート商品等
	商品案内カタログチラシ等	4,964,535	商品案内カタログ等未配布分
	合計	5,364,369	

⑤未収金の明細

(単位：円)

内 訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
リベート・期中割戻	38,465,525	39,514,398	1,048,873
有価物引取り料	11,614,842	8,197,033	△ 3,417,809
共済受託手数料	11,313,585	13,094,679	1,781,094
コープエイシス未収金	1,395,542	1,033,420	△ 362,122
未収受取利息	2,637,332	2,540,499	△ 96,833
その他の	2,886,568	1,943,762	△ 942,806
合計	68,313,394	66,323,791	△ 1,989,603

⑥差入保証金の明細表 (単位：円)

差 入 先	金 額
有 限 会 社 津 田 企 画	405,000
池 田 隆 文	380,000
野 津 洋 子	340,000
有 限 会 社 松 沢 電 気	300,000
株 式 会 社 ラ ッ シ ュ	210,000
そ の 他	1,415,800
合 計	3,050,800

⑦その他資産の明細 (単位：円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増減額
立 替 金	7,737,874	8,423,392	685,518
前 払 金	432,844	682,779	249,935
前 払 費 用	7,032,399	7,196,974	164,575
仮 払 金	20,000	20,000	0
合 計	15,223,117	16,323,145	1,100,028

(2) 主要な負債の内容

①買掛金の明細 (単位：円)

相 手 先	金 額
生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合	975,735,507
有 限 会 社 永 和 グ ル ー プ	9,310,481
有 限 会 社 協 同 サ ー ビ ス し ま ね	9,010,886
農 事 組 合 法 人 し も つ コ ー プ フ ァ ーム	8,450,662
株 式 会 社 ノ ー ス イ	2,935,358
株 式 会 社 米 吾	2,268,378
株 式 会 社 風 見	1,711,711
株 式 会 社 海 産 物 の き む ら や	1,491,155
大 山 乳 業 農 業 協 同 組 合	1,483,054
株 式 会 社 ト キ ワ	1,388,619
そ の 他 80社	23,044,916
合 計	1,036,830,727

②未払法人税等の明細 (単位：円)

内 訳	金 額
法 人 税	35,791,500
地 方 税	3,723,900
住 民 税	8,814,200
事 業 税	12,576,600
合 計	60,906,200

③未払費用の明細 (単位：円)

内 訳	金 額
生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合	84,683,913
T O P P A N 株 式 会 社	4,527,848
株 式 会 社 流 通 サ ー ビ ス	4,378,680
中 国 電 力 株 式 会 社	3,565,976
大 日 本 印 刷 株 式 会 社	3,316,621
株 式 会 社 ま い ・ し ま ね 流 通 ラ ボ	2,633,180
間 口 ジェネラルサービス 株 式 会 社	2,310,573
株 式 会 社 ク リ ア プ ラ ス	2,216,368
三 和 シャッター工業 株 式 会 社	2,145,000
シ モ ハ ナ 物 流 株 式 会 社	1,913,450
そ の 他 117社	43,991,904
合 計	155,683,513

④ 預り金の明細

(単位：円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増減額
預り金	7,649,234	6,875,322	△ 773,912
共済預り金	93,597,326	94,702,255	1,104,929
出資預り金	3,292,465	3,344,863	52,398
役職員預り金	15,738,392	5,810,608	△ 9,927,784
合 計	120,277,417	110,733,048	△ 9,544,369

(3) キャッシュ・フロー計算書

[間接法]

自2024年4月1日

至2025年3月31日

(単位：円)

項 目	金 額
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	193,356,451
減価償却費	109,524,030
有形固定資産の除却損	6,537,995
貸倒引当金の増加額	294,723
賞与引当金の減少額	△ 600,000
契約負債の増加額	499,497
退職給付引当金の増加額	3,995,119
受取利息及び受取配当金	△ 15,585,823
供給債権の増加額	△ 51,246,288
棚卸資産の減少額	1,212,527
仕入債務の減少額	△ 12,580,178
未払消費税等の増加額	10,831,797
未収金の減少額	1,892,770
未払費用の増加額	4,719,298
預り金の減少額	△ 773,912
役職員預り金の減少額	△ 9,927,784
その他事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,499,924
小 計	231,650,298
利息及び配当金の受取額	16,330,599
法人税等の支払額	△ 40,795,150
事業活動によるキャッシュ・フロー	207,185,747
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期有価証券の満期償還による収入	100,000,000
長期有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
定期預金の預入による支出	△ 200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 15,535,706
有形固定資産除却による支出	△ 446,386
無形固定資産の取得による支出	△ 893,840
保険積立金の支払による支出	△ 600,000
売電設備解体積立金の支払による支出	△ 441,760
賃貸借契約による差入保証金の支出	△ 90,000
差入保証金返還による収入	110,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,897,692
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 58,998,603
出資預り金の増加額	52,398
組合員出資金の増資による収入	620,202,429
組合員出資金の減資による支出	△ 585,773,811
配当金の支払額	△ 6,100,000
利用分量割戻金の支払額	△ 9,327,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,944,971
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△ 150,656,916
V. 現金及び現金同等物期首残高	3,427,130,496
VI. 現金及び現金同等物期末残高	3,276,473,580

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項 目	期 首	期 末
現金 預 金	3,537,130,496	3,586,473,580
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 110,000,000	△ 310,000,000
現金及び現金同等物	3,427,130,496	3,276,473,580

監 査 報 告 書

私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事会は、監査の方針を定め、各監事から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、理事等及び公認会計士からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監事は、監査の方針に従い、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図ると同時に理事、内部監査部門及びその他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めました。理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、理事会を始めとする機関運営の適正性等を調査いたしました。また、本部及び主要な事業所（子会社含む）における業務及び財産の状況について調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書、及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。また公認会計士の監査の方法及び結果の相当性を判断し、参考にしました。

2 監査の結果

（1）事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

（3）剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項はありません。

2025年5月7日

生活協同組合しまね

監事 高橋 玲子 

監事 高橋 健 

監事 周藤 紀恵 

生活協同組合しまね
理 事 会 御中

公認会計士山根事務所
鳥取県米子市
公認会計士

山根 朋洋 

<決算関係書類等監査>

監査意見

私は、生活協同組合しまねの2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度の剰余金処分案を除く決算関係書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「決算関係書類等」という。）について監査を行った。

私は、上記の決算関係書類等が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算関係書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「決算関係書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の決算関係書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

決算関係書類等に対する監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と決算関係書類等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

決算関係書類等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算関係書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算関係書類等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

決算関係書類等を作成するに当たり、理事者は、継続組合の前提に基づき決算関係書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

決算関係書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての決算関係書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から決算関係書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、決算関係書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・ 決算関係書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 理事者が継続組合を前提として決算関係書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において決算関係書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する決算関係書類等の注記事項が適切でない場合は、決算関係書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。

・ 決算関係書類等の表示及び注記事項が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた決算関係書類等の表示、構成及び内容、並びに決算関係書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

私は、生活協同組合しまねの2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の剰余金処分案が法令及び定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令及び定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2025年度予算について

1. 私たちを取り巻く状況

- (1) 今年は国連が定めた二度目の国際協同組合年となります。戦後80年を迎え、改めて核の脅威と中東諸国を中心とした紛争、緊張感が増す東アジア諸国に対して国際社会と連携しながら恒久平和の実現に向けた活動が一層、求められています。また、国際的にSDGsへの取り組みが後退する中、再生可能エネルギーの活用と環境保全の推進を事業と活動の両輪から取り組み「誰一人取り残さない、持続可能な社会」の実現に向けて、より細やかな取り組みが求められています。
- (2) 国内においては少子高齢化、人口減少に伴い生産年齢人口は通減しており、担い手不足をはじめ円安やエネルギー資源の高騰も相俟って、消費者物価総合指数（生鮮食品除く）は3%を超えるなど、くらし振りは厳しくなっています。超高齢化社会を迎えた昨今、孤立した生活困窮世帯の増加が懸念されており、社会生活に影を落としています。こうした中、生協は地域住民や諸団体とのつながりから、多様な居場所の実現に向けて、パートナー団体でもある地域つながりセンターの活動主体となる「おたがいさま」との連携を強めながら、孤立対策となる支援や交流機能をととした「つながりフレイル」の予防にも期待が強まっています。
- (3) 物価高によるくらし応援では、全国の組合員の結集による「押しこぼし商品やくらし応援全国キャンペーン」を通して家計応援に取り組みます。就業率の高まりによる多様なくらしを背景に、時短商品や簡便商品、エシカル、健康商品など、くらしのニーズに応えられる商品企画に期待が寄せられています。また、県内取引先や産地との交流を更に深めながら、県内の食料自給率の向上に努めなければなりません。

2. 予算の概要

(1) 組合員予算及び出資金

国際的な原材料価格の上昇と、終息の見通せないロシアのウクライナ侵攻は、エネルギー価格や穀物価格の上昇をもたらした他、国内では米国との金利政策の違いによる歴史的な円安の影響から生産コストの上昇が続いています。2025年度の食品の値上げは2万品目を超えると想定されることや、年収の壁による所得制限などの影響から実質賃金が高まらない中、家計は圧迫し消費意欲を低下させています。県内小売状況においてはディスカウントストアやドラッグストアの出店攻勢は激しさを増し、コンビニエンスストアなど、県外資本の小売店が各地域に更に出店を控えています。中山間地域では高齢化や担い手不足から小売店の撤退や縮小、公共交通機関の減便などにより通勤通学、買い物、医療など、社会生活に与える影響が強まっています。

こうした中で、生協しまねでは2025年度は新たに3,600人の組合員を迎え、生協商品のあるくらしを広げ、出資金は増資額を含めて3,500万円の増加を予定します。また、就業率の高まりや多様なくらしのニーズに応えられるしくみと、地域の人々が集うことのできる「居場所」づくりを地域住民や諸団体と連携しながら稼働を目指します。より利用のしやすいしくみづくりではコープアプリを活用した商品注文やWEB加入の各種手続き、チャットボットによる問い合わせへの対応強化など、生協版DX事業の推進により利便性の向上に努めていきます。

組合員・出資金

【単位：人】

	2025年度計画	2024年度実績	前年度差
加入計画	3,600	3,551	49
脱退見込み	2,800	3,008	-208
純増	800	543	257
期末組合員	73,544	72,744	800
期末出資金	31億3,700万円	31億200万円	3,500万円

※出資金は百万円未満を四捨五入で表示しています。

(2) 事業高（供給高・その他事業収入） ※千の位を四捨五入し記載しています。

- ① 供給高は95億9,750万円（前年比101.3%、前年差+1億2,303万円）を予算とします。供給日数は257日（前年同日数）です。なお、12月は年末31日を迎春商材に特化した宅配とし、年明け三が日及び土日を含む6日まではお休みとし、1月7日（水）からの配送とします。
- ② 物価高騰の折に商品の値上げは避けられない状況ですが、人気商品の企画やお買い得プライスなど、お手ごろな価格帯での企画を実施し、誰もが利用しやすい環境を作りながら前年を上回る供給高を目指します。一方で、供給剰余金は仕入高の上昇から前年と拮抗する24億1,550万円（前年比100.2%、前年差+417万円）を見込みます。また、共済手数料収入は前年を上回る1億2,130万円（前年比101.3%）、配達手数料収入は個人宅配の推進、隠岐の島ステーションの機能を充実させるなど、組合員ニーズに応えられる拠点づくりを目指して103.2%を計画します。こうした取り組みから事業総剰余金は27億1,970万円（前年比100.4%、前年差+986万円）を計画します。
- ③ 組合員や職員の産地交流をとおして商品を知り、生産者（作り手）との交流を深める活動によって生協ファンづくりに積極的に取り組みます。また、事業連帯や他生協の仲間との協力において、幅広い組合員ニーズに応えられる商品企画の配置、夕食宅配弁当やミールキットなどのラインナップを見直しするなど、組合員の声を基にした取り組みを推進します。

【単位：千円】

	2025年度計画	2024年度実績	前年度差	前年度比
供給高	9,597,500	9,474,475	123,025	101.3%
共同購入供給高	9,053,700	8,949,228	104,472	101.2%
カタログ供給高	292,400	294,151	△1,751	99.4%
夕食宅配	251,400	231,096	20,304	108.8%
供給剰余金	2,415,500	2,411,326	4,174	100.2%
共済手数料収入	121,300	119,760	1,540	101.3%
配達手数料収入	140,700	136,351	4,349	103.2%
その他	42,200	42,407	△207	99.5%
事業総剰余金	2,719,700	2,709,844	9,856	100.4%

※配達手数料に隠岐の島のステーション手数料を含みます。
2024年度の実績は千円未満を四捨五入しています。

(3) 事業経費

- ① 事業経費（人件費+物件費）は約26億4,950万円（前年比103.2%、前年差+8,113万円）を予算とします。人件費については役員改選に伴う体制変更や、再雇用を含む職員給与の見直しと体制補強、処遇改善により前年比102.3%（+2,934万円）を予定し、職員一人ひとりが将来の展望を持ち、イキイキと働き続けられる組織づくりを目指します。正規職員においては下期より評価制度を処遇へ反映させ、職員の育成を目的とした遣り甲斐のある職場運営を目指します。また、組合員との接遇力の向上、その実現に向けた教育機会や業務の効率化を行い、時間外労働を抑制するとともにワーク・ライフ・バランスの充実、性差によらず誰もが活躍できる環境や、将来の生協を支える職員の育成を一層すすめていきます。
- ② 事業費では燃料、エネルギーコストの上昇をはじめ、原料や物流費、委託費用はさらに高まり、資産費を含む物件費総額は前年比104.0%となります。全国的な人手不足と人件費の上昇を受け、運搬や配送等の委託費用は更に増加します。水道光熱費においては島根原発の再稼働により電気代の減額が見込まれる一方で、商品案内（カタログ代）や紙代等の事業広報費や委託作業含む運搬料などは高まる計画です。
- ③ 2025年度の投資及び修繕は、自家消費型太陽光発電パネルを浜田支所に続き松江南支所へ設置し、電気代の抑制を図るほか、商品センターの電気設備、冷凍・冷蔵機器の更新、建屋の経年劣化による雨漏り修繕（商品センター、本部）等を計画し、資産取得及び修繕の総額は約1億800万円を予定しています。
- ④ 生協商品の役立ちの輪を広げる活動を地域と共にすすめ、引き続きコストプッシュ型の物価高騰は続く中で、限られた資源を有効に活用して生産性の向上に努めていきます。

【単位：千円】

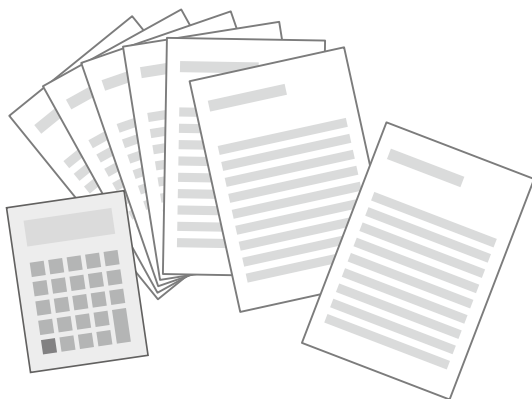
	2025年度計画	2024年度実績	前年度差	前年度比
人件費	1,288,000	1,258,663	29,337	102.3%
物件費	1,361,500	1,309,708	51,792	104.0%
経費合計	2,649,500	2,568,371	81,129	103.2%

（４）事業外収支・経常剰余金・税引後当期剰余金

- ① 事業外収入は有価証券受取利息や配当金、子会社の協同サービスの事務手数料収入で事業外収入全体では前年比70.1%、前年差△1,731万円を予定します。
- ② 事業外収益を含めた経常剰余金は1億960万円（経常剰余率1.11%、前年差△8,908万円、前年比55.2%）を見込みます。これに特別損失、法人税及び法人税等調整額計上後の当期剰余金は7,860万円とし、前年から△5,904万円（前年比57.1%）で下回り、経費の増加により2025年度の事業計画は増収減益の計画としています。

【単位：千円】

	2025年度計画	2024年度実績	前年度差	前年度比
事業外収入	40,600	57,909	△17,309	70.1%
事業外費用	1,200	703	497	170.7%
経常剰余金	109,600	198,679	△89,079	55.2%
（経常剰余率）	1.11%	2.03%	△0.93	54.4%
特別利益	0	1,215	△1,215	—
特別損失	0	6,538	△6,538	—
税引前当期剰余金	109,600	193,356	△83,756	56.7%
法人税等	31,000	61,270	△30,270	50.6%
法人税等調整額	0	△5,550		—
税引後当期剰余金	78,600	137,636	△59,036	57.1%



予 想 損 益 計 算 書

自2025年 4 月 1 日
至2026年 3 月31日

生活協同組合しまね

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常剰余金の部)		
(事業損益の部)		
供給高		9,597,500
供給原価		7,182,000
供給剰余金		2,415,500
その他事業収入		
（１） 共済受取手数料	121,300	
（２） 配達手数料収入	140,700	
（３） その他	42,200	304,200
事業総剰余金		2,719,700
事業経費		
（１） 人件費	1,288,000	
（２） 物件費	1,361,500	2,649,500
事業剰余金		70,200
(事業外損益の部)		
事業外収益		
（１） 受取利息	14,100	
（２） 受取配当金	1,700	
（３） 雑収入	24,800	40,600
事業外費用		
（１） 支払利息	1,200	1,200
経常剰余金		109,600
(特別損益の部)		
特別利益	0	0
特別損失	0	0
税引前当期剰余金		109,600
法人税等	31,000	
法人税等調整額		31,000
当期剰余金		78,600

予想事業経費明細書

自2025年4月1日
至2026年3月31日

生活協同組合しまね

(単位：千円)

科 目	金 額	内 容
人 件 費		
理事報酬	56,000	理事の報酬
監事報酬	2,400	監事の報酬
職員給与	691,900	正規職員の給与
定時職員給与	134,600	定時職員の給与
賞与	161,700	夏季・冬季
法定福利費	161,600	社会保険料・労働保険料等
厚生費	23,600	制服・慶弔・健康診断費等
退職給付費用	53,200	職員の退職金・退職給付引当金などの費用
賞与引当金繰入額	3,000	賞与引当金への繰入額
派遣人件費	0	派遣委託料
合 計	1,288,000	
物 件 費		
教育文化費	36,600	各委員会活動費、こーぷしまね（機関紙）、産直活動費等
広報費	225,400	商品案内（シエル、チラシ）及びサンプル費用等
消耗品費	40,400	文具類、電算用品等
車両運搬費	104,600	車両の燃費、修理、商品転送業務
貸倒損失	500	供給未収金
修繕費	47,800	建物等の修繕、物品の保守料
施設管理費	14,800	施設の保安警備、衛生ごみ処理、清掃
水道光熱費	44,300	水道、電気、ガス、灯油代
委託料	540,000	コープ中四国事業連合・商品センター等の業務委託、委託配送費、自振手数料、顧問料
分担費	68,800	コープ中国四国事業連合分担金
研修採用費	19,600	職員の研修、採用費
調査研究費	4,400	市場調査、商品検査、新聞、購読料
会議費	12,100	外部への会議参加、理事会、総代会等
諸会費	6,800	日生協、県生協連、その他団体会費
渉外費	3,600	業務上必要な渉外の費用
通信交通費	24,700	電話、郵便、県内及びその他出張旅費
雑費	200	上記で処理できないもの
減価償却費	118,100	減価償却資産の当期償却額
地代家賃	23,700	土地・建物の賃借料
リース料	15,800	車両・事務・電算等のリース料
保険料	3,900	建物、備品、商品に対する保険
租税公課	5,400	固定資産税、収入印紙、登録免許税
合 計	1,361,500	
事業経費合計	2,649,500	